

復 命 書

令和5年3月30日

長浜市議会

議会事務局 担当者様

日本共産党長浜市議団

議員 高山 亨

議員 鬼頭 明男

議員 橋本 典子

令和5年2月に実施されました自治体研究所の『市民講座／2023 統一地方選の課題を考える』に参加（Zoom 視聴）し、その概要は下記の通りでありましたので、復命します。

記

- 1 期 間 令和5年2月8日（水）、11日（土）、18日（土）の3日間[3講座]
- 2 用務先 高山事務所にて視聴（長浜市中山町6-6）
- 3 用 務 自治体問題研究所『市民講座（録画）2023 統一地方選の課題を考える』（Zoom 視聴）への参加研修
- 4 概 要 <8日：水> 18:00～20:00（2時間）
○講座1 23年統一地方選と住民の暮らし
講師 岡田 知弘 氏（京都橘大学教授）
<11日：土> 18:00～20:00（2時間）
○講座2 自治体民営化を考える
講師 尾林 芳匡 氏（弁護士）
<18日：土> 14:00～16:00（2時間）
○講座3 再生可能エネルギーと環境問題
講師 傘木 宏夫 氏（NPO 地域づくり工房 代表理事）

5 研修成果

●講座1／23年統一地方選と住民の暮らし

・統一地方選挙の争点とも思える内容の講座であるが、今考えなければならない政治上の課題としての研修と位置づけ学習を行った。

住民の暮らしで考えなければならない課題は、まず(1)コロナ禍の下で暮らしはどうなったか。日本経済の状況は、コロナ禍以前から、経済低迷し、円安とマイナス金利、実質賃金の抑制など、欧米に比べ経済回復が遅く、弱い。そこにウクライナ危機で輸入食糧やエネルギーの価格高騰が経済に打撃を与えた。飲食業を中心に経営破綻が増加。非正規雇用・女性の生活困窮が深刻化している。(2)「新しい資本主義」論でどうなるのか。防衛産業・DX化・GX化で、巨大な市場創出が可能となった内外大企業群が成長する中で、公共サービスが市場化し住民サービスは後退している。行財政のリストラと職員削減、民間委託

の増大。(3)コロナ禍で見えてきた「地域」「自治体」の重要性が高まった。自治体独自の取り組みや連携の協力体制が、医療機関、住民や地域産業を救う。内部循環経済をつくるのが、経済社会再生の原点。短期的な金儲け優先ではなく、命とくらしの尊重にもとづく住民運動こそが解決の道を開く。

* コロナ禍による日本経済全体の疲弊と地域社会の実情を絡めて、分析を進めていきたい。

●講座2 / 自治体民営化を考える

・民営化のいくつかの手法ごとに問題点を指摘された。

- ① PFI…1.財政難の下でも施設建設推進。2.自治体の関与と住民の立場の後退。3.自治体と大企業の癒着の恐れ。4.事故等の損失の負担。5.結局は経費負担増大。
- ② 指定管理者制度…1.住民サービス低下。2.癒着。3.雇用問題。
- ③ 独立行政法人…1.住民サービス後退の恐れ。2.住民自治・住民参加の後退。3.議会の関与の後退・空洞化。4.職員・労働者の身分保障と権利のはく奪。

・自治体の公共サービスの民営化を考える5つの視点として、(1)専門性・科学性 (2)人権保障と法令遵守 (3)実質的平等性 (4)民主性 (5)安定性 これらが必要で、地域住民の願いは、公共サービスの充実に尽きる。

* 長浜市の民営化の事例を、上記の視点で今後検討を加えていきたい。

●講座3 / 再生可能エネルギーと環境問題

・再生可能エネルギーの普及は急務であるが、大規模かつ短期間に開発を進めることは、環境破壊や地域社会とのあつれきを生じさせる恐れがあり、持続可能な社会に向けた営みに逆行するので、そこをどう両立させ、将来の世代に負荷の少ないエネルギー開発ができるのかの参考となった。

・3つの課題があるとして次のようにまとめられた。

- ① 再生可能エネルギー普及の適正管理への政策基盤の整備
- ② 地域主体の再生可能エネルギー開発への政策基盤の整備
- ③ 「地域循環共生圏」をめざしてSDGs達成に貢献する地域づくり

* 余呉の山林を開発して大規模風力発電施設が計画されているが、上記の視点で見直し検討していきたい。

以上